

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ダイヤモンドダイニング
コード番号 3073 URL <http://www.diamond-dining.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）松村 厚久
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部長 （氏名）樋口 康弘 TEL 03-6860-3250
定時株主総会開催予定日 平成25年5月30日 配当支払開始予定日 平成25年5月31日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月31日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 （アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	25,015	7.7	691	△22.5	820	△16.2	77	△64.2
24年2月期	23,234	33.5	891	13.3	978	11.1	217	△45.8

（注）包括利益 25年2月期 92百万円（△57.9%） 24年2月期 220百万円（△45.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	3,218.44	—	2.7	6.8	2.8
24年2月期	8,982.90	—	7.9	9.5	3.8

（参考）持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

（注）平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	11,899	2,859	24.0	118,294.11
24年2月期	12,184	2,839	23.3	117,457.20

（参考）自己資本 25年2月期 2,859百万円 24年2月期 2,836百万円

（注）平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	1,272	△227	△525	2,814
24年2月期	1,768	△465	△158	2,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00	72	33.4	2.6
25年2月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	60	77.7	2.1
26年2月期（予想）	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	—	—	—

（注）平成24年2月期の期末配当金には、記念配当1,000円を含みます。

（注）平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,039	△2.3	110	△61.1	123	△64.8	30	—	1,241.60
通期	24,300	△2.9	510	△26.1	530	△35.4	174	124.8	7,235.78

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 有

(注) 詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及びP.20「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年2月期	24,220株	24年2月期	24,220株
--------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

25年2月期	44株	24年2月期	44株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

25年2月期	24,176株	24年2月期	24,176株
--------	---------	--------	---------

(注) 平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	8,781	△4.9	△74	—	265	3.4	△33	—
24年2月期	9,237	△4.5	135	△43.5	257	△16.6	4	△96.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	△1,390.72	—
24年2月期	198.02	—

(注) 平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	6,832	1,836	26.9	75,972.73
24年2月期	7,026	1,942	27.7	80,363.45

(参考) 自己資本 25年2月期 1,836百万円 24年2月期 1,942百万円

(注) 平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、同法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1 (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年3月1日～平成25年2月28日）におけるわが国経済は、昨年12月以降の政権交代に伴う経済政策の期待感から、為替相場や株式市場が大きく改善する動きが一部で見られたものの、一年を通じては、デフレの長期化、欧州の債務危機による世界景気の減速懸念等を背景として、依然景気の先行きが不透明な状況でありました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、消費税率引き上げや所得動向への懸念等による消費者の低価格志向や節約志向は依然として根強く、引き続き厳しい状況にて推移いたしました。

このような環境下、当社グループは当期を第2創業期と位置付け、新たな成長ステージへ向けた収益基盤の再構築を図るため、当社は従来の「マルチコンセプト（個店主義）」戦略から「マルチ（複数）ブランド」戦略へ舵を切り、グループ全体でブランドマネジメント制へ移行し、ブランド集約のための業態変更やスクラップ&ビルドに順次取り組んでまいりました。また、第3四半期後半から「予約コールセンター」や「オンライン予約システム」の本格稼働化、ご予約者様専用ポイント制度「DDマイル」導入等による集客力向上に積極的に取り組む一方、センター物流の推進等によるコスト削減にも積極的に取り組んでまいりました。

また、当連結会計年度において、当社グループは、ライセンス事業に進出いたしました。これは、当社の子会社である株式会社ゴールデンマジックが前連結会計年度において、低価格高品質の新規業態として開発・出店した「やきとり〇金（まるきん）」をライセンスモデルとして事業展開することで当社グループの業績拡大、安定収益化等が図れると判断したものであります。今後も引き続き、同事業を当社グループの新たな事業の柱とすべく積極的に取り組んでまいります。

当社グループ各社の店舗展開状況及び直営店舗数につきましては、当社単体では「舞踏の国のアリス」「わらやき屋 赤坂」計2店舗の新規出店、10店舗の業態変更（2店舗を1店舗への統合含む）、4店舗の退店を実施し計89店舗、株式会社シークレットテーブルはグループ初の京都出店となる「薩摩ごかもん」「やきとり 鳥あさ」に加え高級業態の「焼鶏 しの田」の計3店舗の新規出店、2店舗のグループ内譲受、3店舗の業態変更、3店舗の退店により計34店舗、株式会社ゴールデンマジックは「やきとり〇金（まるきん）」5店舗及び「熱中屋」2店舗の新規出店、8店舗の業態変更、グループ内譲渡1店舗により計46店舗（別途ライセンス店舗数は3店舗）、株式会社サンプルは1店舗のグループ内譲渡を実施し計4店舗、アミューズメント事業を主に展開する株式会社バグスは新業態となります「Hiroo Golf IMPACT」（ゴルフスクール）1店舗の新規出店、5店舗の退店により計50店舗となっております。

米国ハワイ州（ホノルル）の1店舗及び同カリフォルニア州（ロサンゼルス）での新規出店1店舗を含めた平成25年2月28日現在における当社グループの直営店舗数は、計225店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高25,015百万円（前連結会計年度比7.7%増）、営業利益691百万円（同22.5%減）、経常利益820百万円（同16.2%減）となりました。また、特別損失として閉店の意思決定等を行った店舗に対し減損損失465百万円を計上したこと等により、当期純利益は77百万円（同64.2%減）となりました。

セグメント業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、当社グループはライセンス事業に進出したことにより、同事業を新たなセグメントとして追加しております。

(イ) 飲食事業

マルチブランド戦略へ舵を切りました飲食事業におきましては、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC（Quality：品質、Service：サービス、Cleanliness：清潔さ）の強化・徹底に取り組むと同時に、今後の集客力向上施策の一環として第3四半期後半から「予約コールセンター」や「オンライン予約システム」を本格稼働させ、「DDマイル」を導入するなど、営業力強化の仕組作りにも努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は18,772百万円（前連結会計年度比2.7%増）、セグメント利益は1,585百万円（同10.7%減）となりました。

(ロ) アミューズメント事業

「BAGUS」ブランドにて展開しておりますアミューズメント事業におきましては、ビリヤード・ダーツ部門では初心者ターゲットとした新規顧客層の獲得及び卓球台導入店舗の拡大による顧客層拡大に注力し、複合カフェ部門ではエリアに適した価格帯の新ブランドの追加投入や非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策を実施することで、集客力向上に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度の売上高は6,187百万円（同25.1%増）、セグメント利益は674百万円（同24.7%増）となりました。

(ハ) ライセンス事業

ライセンス事業におきましては、定期的な事業説明会、店舗見学会等による積極的な加盟店募集を実施したことにより、24店舗の加盟獲得、ライセンス店舗の3店舗出店を行いました結果、当連結会計年度の売上高は55百万円、セグメント損失は15百万円となりました。

なお、同セグメントにつきましては前連結会計年度実績がないため、前連結会計年度との比較はしておりません。

(次期見通しについて)

次期の見通しにつきましては、政府の景気対策などを背景に、企業収益や個人消費の動向にも改善が期待されますが、世界経済の減速懸念、来年に控える消費税率引き上げ等、景気の先行不透明感は依然残り、実態経済の持ち直し、個人消費の本格的回復にはなお一定の時間がかかることが予想され、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは当期に引き続きスクラップ&ビルド及び「マルチ（複数）ブランド」戦略を柱とした新たな成長ステージに向けた収益基盤の再構築に注力する一方、当期に進出したライセンス事業の拡大による収益基盤の多様化にも取り組んでまいります。

具体的には、

(イ) ブランド集約・統一(※1)加速化による既存店舗の高収益モデル化

(※1) 第1フェーズとして次期第1四半期末を目途に高収益モデルである既存の「ピア業態」「九州業態」「鳥串焼き業態」を中心にブランド(=店名)統一を順次実施するのに合わせ、収益性が低下している一部の大型空中階店舗につきましても、同業態の何れかへ集約する予定であります。

(ロ) 「DDマイル」(※2)を中心としたマーケティング強化による集客力向上

(※2) マイル数に応じ景品と交換可能なご予約者様専用のポイント制度

(ハ) 店舗人件費及び商品原価の戦略的上積み及び人材教育・商品開発強化による店舗オペレーション力及びお客様満足度の向上

(ニ) ブランド集約に連動したセンター物流の継続的強化等、仕組み活用によるコスト削減

(ホ) 「○金(まるきん)」ブランドのライセンス展開拡大に加え、「熱中屋」ブランドのFC展開開始

(ヘ) グループ内企業再編による意思決定の迅速化及びガバナンスの強化

等の各種施策の実行により、当社グループの収益基盤再構築及び収益基盤の多様化を図ってまいります。

店舗展開につきましては、新規出店計画14店舗、退店計画12店舗を予定しております。新規出店計画の内訳は、株式会社ゴールドデンマジックの「○金(まるきん)」「熱中屋」を都心部中心に計12店舗、株式会社バグースではグループ全体のフラッグシップ店舗となる「1967」(六本木)を1店舗、海外子会社で「SHOKUDO Japanese Restaurant & Bar」(ハワイ アラモアナ)を運営するDream Dining Honolulu LLC.がハワイで2号店舗目となる新業態1店舗(ハワイ ワイキキ)となっております。一方、退店につきましては、12店舗中10店舗が当期に退店の意思決定をし減損損失を計上済のものであり、残りの2店舗の内訳は、定期借家契約の満了が1店舗、教育・研修用店舗への戦略的用途変更が1店舗であります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高24,300百万円、営業利益510百万円、経常利益530百万円、当期純利益174百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ285百万円減少し、11,899百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ513百万円増加し、4,105百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金残高が前連結会計年度末に比べ571百万円増加したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ798百万円減少し、7,793百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ575百万円、差入保証金が170百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ305百万円減少し、9,039百万円となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ284百万円減少し、4,521百万円となりました。これは短期借入金が415百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、20百万円減少し、4,518百万円となりました。これは、長期借入金が93百万円増加する一方、負ののれんが121百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、2,859百万円となりました。これは、当期純利益77百万円及び為替換算調整勘定18百万円を計上する一方、配当金72百万円を実施したことによるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,272百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが227百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが525百万円の資金減となった結果、前連当連結会計年度と比べ535百万円増加し、2,814百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,272百万円(前連結会計年度は1,768百万円の獲得)とな

りました。これは主として、税金等調整前当期純利益を351百万円、減価償却費を752百万円、のれん償却額を176百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は227百万円(前連結会計年度は465百万円の使用)となりました。これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出221百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は525百万円(前連結会計年度は158百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入れによる収入2,167百万円があった一方、長期借入金の返済による支出2,048百万円、短期借入金の純増減額△415百万円、リース債務の返済による支出107百万円、割賦未払金の支出80百万円があったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けていると同時に、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当連結会計年度の業績結果、中長期的な事業展開、投資計画並びに株主の皆様への継続的利益還元等を総合的に勘案いたしました結果、当連結会計年度につきましては、1株当たり2,500円の期末配当を実施予定としております。

当社は、次期の配当につきましても、1株につき期末配当金2,500円を予定しております。

今後におきましても、当該期の業績及び財務状況等の水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的实施に向けて取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。

①当社グループの事業について

【出店政策について】

当社グループは、高い集客が見込める都心部及び首都圏主要都市を中心に出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件、賃貸条件、採算性等を総合的に勘案し出店候補地を決定しているため、条件に合致する物件が確保できない可能性があります。また、当社グループでは、当社グループの改装・退店基準に基づき業績不振店舗等の業態変更、退店を実施することがあります。業態変更、退店にともなう固定資産の除却損、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【差入保証金及び賃貸借契約について】

当社グループは、直営での出店を基本方針とし、店舗の物件を賃借しております。出店にあたり、賃貸借契約の締結に際して家主に差入保証金を差入れております。今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性や、当社グループ側の都合により賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性があります。

賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行わざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【有利子負債依存度について】

当社グループは、店舗設備及び差入保証金等の出店資金並びにM&A資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成25年2月期において、当社グループの有利子負債残高は6,224百万円となり、有利子負債依存度は52.3%となっております。現在、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後借換えや新たに借入を行う際に、資金調達コストが上昇している場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(単位：百万円 　%)

	平成24年2月期	平成25年2月期
有利子負債残高	6,376	6,224
有利子負債依存度	52.3	52.3

(注) 有利子負債残高は、短期及び長期借入金（1年内返済予定を含む）、社債（1年内償還予定を含む）、短期及び長期割賦未払金、並びに短期及び長期リース債務の合計額であります。

【借入金の財務制限条項について】

当社は、前第2四半期連結会計期間にビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等のアミューズメント事業を都内中心に展開する株式会社バグースの全株式を取得いたしました。当社は当該株式取得資金の一部を金融機関からの短期借入金にて調達しておりましたが、前第3四半期連結会計期間において、金融機関数社とのシンジケートローン契約締結により当該短期借入金を長期借入金へ借り換えいたしました。本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社は事業活動をする上で、これらを遵守する必要があります。

なお、今後万一当社及び当社グループがこれらの財務制限条項に抵触することとなった場合には、借入先金融機関からの請求により、当該借入についての期限の利益を喪失する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【減損損失について】

当社グループは、原則として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用し、定期的に減損兆候の判定を行うことで、業態変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合、減損損失を計上する可能性があります。

【食材について】

当社グループでは、多様な業態を運営しているため、特定食材に依存していることはありませんが、食材の安全性確保に疑問が生じ、食材仕入量が制限を受けたり、天候不順、災害等の外的要因による農作物の不作などで需要関係が逼迫して食材の仕入価格が上昇する等、食材の確保に支障が生じる事態となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【M&Aについて】

当社グループは、今後ともグループ事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M&Aを検討していく方針です。M&A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデュー・デリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で機関決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、買収により、当社グループが従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

②当社グループの事業体制について

【人材の育成及び確保について】

当社グループは今後も継続的な業態開発及び店舗展開を図っていく方針であるため、充分な人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの低下による集客力の低下が生じ、また、出店計画どおりの出店が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③法規制等について

【各種法的規制について】

当社グループの店舗は「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の規制を受けておりま

す。各店舗では、衛生マニュアルに基づいた衛生管理や品質管理の徹底だけでなく、社内衛生管理担当者による定期臨店、定期社内講習に加えて、外部の専門機関による定期的な各種衛生検査の実施をしております。しかしながら、食中毒などの衛生問題が発生した場合、またこれらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループではアミューズメント事業の一部としてインターネットが利用できる複合カフェを運営しており、当該店舗では「インターネット端末利用営業の規制に関する条例（東京都条例第64号）」等の規制を受けております。

当社グループが展開する事業において、法令等の新規制定や法的規制の強化等が行われた場合、当社グループの事業が制約を受けたり、それらに対応するための新たな費用が発生すること等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【商標管理について】

当社グループは、多数の店舗ブランドを保有しているため、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、商標出願時における当社グループの調査が十分でなく、使用した商標が第三者のものと類似する等、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、損害賠償等を請求される可能性は否定できず、仮にこれらの請求が認められた場合には、当該第三者から当社グループ商標の使用差止、使用料及び損害賠償請求等の支払請求をなされる可能性があるほか、店舗名の変更及びそれに伴う費用が生じる可能性があり、かかる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、平成25年2月28日現在、店舗ブランドに関する問題が生じた事実はありません。

【個人情報データの取扱いについて】

当社グループは、お客様満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。当社グループでは社内規程を作成し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、データベースサーバーへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、当社グループの信用低下による売上減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

【自然災害について】

当社グループの店舗は東京都心及びその近郊に集中しております。したがってこの地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、また他地域において発生した大規模な地震や台風等においても、その直接的、間接的影響により店舗の営業が妨げられる可能性があります。このような自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社及び非連結子会社2社の計10社で構成されており、飲食事業、ライセンス事業及びアミューズメント事業を展開しております。

<飲食事業>

レストラン及び居酒屋を自社グループで業態開発し、国内では都心部及び首都圏主要都市中心に、海外では米国ハワイ州及びカリフォルニア州において直営にて展開しております。

- （国内） 株式会社ダイヤモンドダイニング（当社）、株式会社シークレットテーブル、株式会社ゴールデンマジック 株式会社サンプル、株式会社バグース（一部）
 （海外） Diamond Dining International Corporation、Dream Dining Honolulu LLC、Diamond Dining International California LLC.

<ライセンス事業>

これまで自社グループで開発し直営展開しておりました業態の一部をライセンス化し、主に飲食事業を行っている外部の法人企業様へ販売を開始しております。

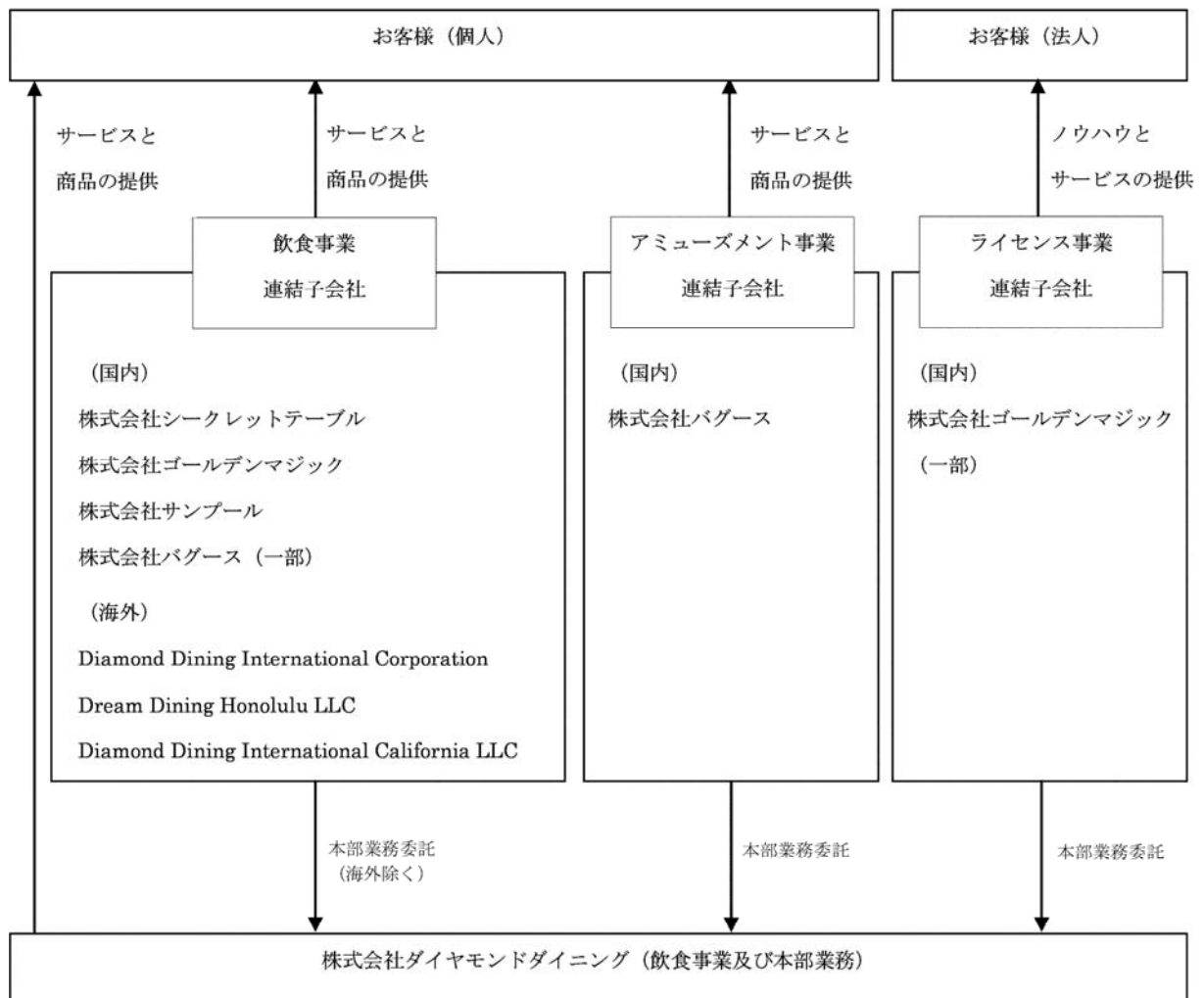
- （国内） 株式会社ゴールデンマジック（一部）

<アミューズメント事業>

「BAGUS」ブランドにて高級感のあるビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の店舗を都内中心に直営にて展開しております。

- （国内） 株式会社バグース

事業系統図は以下のとおりです。



（注1）非連結子会社2社につきましては、重要性がないため、上記事業系統図内には記載しておりません。

（注2）平成25年3月1日付で当社は、株式会社シークレットテーブル（連結子会社）を吸収合併しております。

また、同日付で当社は、株式会社バグース（連結子会社）が運営する飲食事業部門を会社分割の方法により承継しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念を『お客様歓喜』から『熱狂宣言』へ昇華させ、食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテインメント等に『熱狂』的にこだわったサービス提供を通じ、全てのお客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜をさらに『熱狂』へ促すお店作りを追求しております。

当社グループは、これまで培った「個店の強み」（＝食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテインメントへの『熱狂』的こだわり）と平成25年2月期から本格的に取り組んでいる「チェーン店の強み」（＝ブランド集約によるスケールメリットの享受、本部コストの低減）を融合させた当社グループ独自の付加価値・競争優位性の創造・構築・追求により、今後も当社グループの持続的な成長を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性の高い業態の多店舗展開及び新規開発、既存店の継続的ブラッシュアップ及び業態変更による利益率の維持・向上等の営業活動を行なっていくことに加え、財務活動を含めた企業の総合的収益性を重視する観点から売上高経常利益率10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは新たな成長ステージへ向かうために、平成25年2月期及び平成26年2月期の2カ年を通じ、ブランド再編、ブランド集約による収益基盤の再構築を図ってまいります。具体的には、以下のような取り組みを順次実施いたします。

当社グループは、平成25年2月期を第2創業期と位置付け、同期において当社は従来の「マルチコンセプト（個店主義）」戦略から「マルチ（複数）ブランド」戦略へ舵を切り、連結子会社の株式会社ゴールドデンマジックにおいても「熱中屋」ブランド、「○金（まるきん）」ブランドへの集約、同ブランドでの集中出店に戦略転換する等、グループ全体でブランドマネジメント制へ移行いたしました。

平成26年2月期においては、グループ全体でのブランドマネジメント制をさらに加速させるため、平成25年3月1日付で当社は連結子会社である株式会社シークレットテーブルを吸収合併し、加えて連結子会社である株式会社バグースの飲食事業部門を会社分割にて当社が承継する等、グループ内飲食事業を集約するためのグループ内企業再編を実施いたしました。

このグループ内企業再編を契機に、平成26年2月期第1四半期末を目途としてブランド（店名）の集約・統一を主に高収益モデルである「ビア業態」「九州業態」「鳥串焼き業態」にて実施し、収益性が低下している一部の大型空中階店舗におきましても、同業態の何れかへ集約する予定であります。一方、既にブランドとして確立されている「わらやき」「アリス」「今井屋」「MAIMON」「隠れ房」等は、年間を通じ更なるブランドの磨き込みに注力し、「熱中屋」「○金（まるきん）」ブランドは平成25年2月期に引き続き、平成26年2月期においても物件を厳選しつつ継続的な新規出店を行ってまいります。

平成27年2月期以降は、ブランド特性が高く、かつ、拡張性の高いブランド・業態（「わらやき」「熱中屋」「○金（まるきん）」「ビア業態」「九州業態」「鳥串焼き業態」等）を中心に、積極的な新規出店を行っていく予定であります。

また、収益基盤の再構築と並行して取り組んでおります収益基盤の多様化については、平成25年2月期に進出した「○金（まるきん）」ブランドによるライセンス事業を平成26年2月期以降も順次拡大していくと同時に、平成26年2月期からは「熱中屋」ブランドによるフランチャイズ展開の開始を予定しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する居酒屋・レストラン業界及びアミューズメント業界におきましては、従来からの景気の先行不透明感による個人消費の伸び悩みや業界内企業間競争の激化等が引き続き予想され、今後も厳しい経営環境が続くものと予測されます。

この様な状況下、以下のような当社グループの課題に取り組んでまいりの方針であります。

① 既存事業の高収益体質化による財務体質強化及び株主様に対する利益還元強化について

当社グループの今後の成長・事業拡大、財務体質強化及び株主様に対する利益還元の強化には、既存事業の高収益体質化によるキャッシュ・フローの増大が不可欠であると考えております。

既存事業の高収益体質化を実現するため、ブランド再編・集約加速化によるブランド価値向上、店舗オペレーション力強化によるお客様満足度向上、マーケティング強化による集客力向上とリピート率の引き上げ、ブランド集約に連動したセンター物流の継続的強化等、仕組み活用及び本部業務効率化によるコスト削減に積極的に取り組んでまいります。

また、財務体質強化及び株主様への利益還元強化につきましては、上述の通り既存事業から生まれるキャッシュ・

フローを増大させつつ、現金及び預金2,882百万円(平成25年2月28日現在)の有効的・戦略的活用により、有利子負債の段階的な削減及び増配等を順次検討・実施してまいります。

② グループシナジーの最大化及びグループ経営力の向上・効率化について

当社グループは、当社グループが運営する店舗間において最大限のシナジー効果を発揮させるため、お客様を当社グループの店舗間で回遊いただき、グループ全体のリピーターとして定着いただくことが喫緊の重要課題であると考えております。お客様満足度向上のための店舗オペレーション力向上に加え、平成25年2月期第3四半期後半から開始した「予約コールセンター」「オンライン予約システム」「DDマイル(ご予約者様専用ポイント制度)」の認知度向上を図り、グループ全体でのお客様回遊促進、リピート率向上を中心に取り組むことで、グループシナジーの最大化を図ってまいります。

また、当社グループは間接部門である本部機能をグループ内で共通化することにより、間接コストの低減を図っております。今後もブランド集約に連動した間接コスト低減に努力する一方、店舗支援機能の強化にも積極的に取り組み、グループ経営力の向上・効率化を図ってまいります。

③ 人材の確保・育成等について

当社グループの今後の成長・事業拡大には、正社員だけでなくパートナー(アルバイト、パート)を含めた人材の確保、人材の育成が必要不可欠であります。

また、当社グループの将来ビジョンを共有している正社員に対しては、QSCに対する意識向上といった店舗回りの人材教育だけでなく、経営者視点を持ちながらブランドマネジメント可能な人材へと育成することが急務であります。パートナーにおいては、当社グループの理念及び将来ビジョンの共有、目標達成に向けた意識統一を図り、店舗オペレーションで重要な役割を果たす人材へと成長を促す仕組作りの強化に取り組んでまいります。

正社員の人材の確保については、即戦力となる中途採用に加え、将来経営幹部候補となる新卒採用を積極的に進めていく方針であり、一方、社員に比し流動性の高いパートナーに関しては、人材教育制度といった仕組ベースで長く働ける店舗環境作りを進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311,554	2,882,986
売掛金	282,951	257,629
預け金	160,205	146,702
前払費用	463,311	457,279
商品	10,399	10,916
原材料及び貯蔵品	109,861	124,592
未収入金	35,102	149,247
繰延税金資産	183,299	73,908
その他	37,514	4,298
貸倒引当金	△1,350	△1,641
流動資産合計	3,592,850	4,105,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,373,697	7,143,572
減価償却累計額	△4,325,068	△4,434,537
減損損失累計額	△498,596	△632,199
建物（純額）	2,550,031	2,076,835
工具、器具及び備品	2,150,811	2,152,309
減価償却累計額	△1,816,422	△1,849,304
減損損失累計額	△60,088	△73,579
工具、器具及び備品（純額）	274,300	229,424
土地	90,216	90,216
リース資産	481,772	483,631
減価償却累計額	△171,804	△257,227
減損損失累計額	△25,875	△14,464
リース資産（純額）	284,093	211,938
建設仮勘定	965	15,563
有形固定資産合計	3,199,608	2,623,979
無形固定資産		
のれん	605,653	455,043
商標権	3,196	2,550
ソフトウェア	8,353	14,644
その他	16,741	49,224
無形固定資産合計	633,945	521,463
投資その他の資産		
長期前払費用	92,274	78,525
長期貸付金	3,829	2,869
差入保証金	4,241,165	4,070,936
繰延税金資産	345,656	396,904
その他	75,095	99,178
貸倒引当金	—	△771
投資その他の資産合計	4,758,021	4,647,641
固定資産合計	8,591,575	7,793,083
資産合計	12,184,426	11,899,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	497,045	523,412
短期借入金	491,600	75,834
1年内返済予定の長期借入金	1,812,372	1,838,002
1年内償還予定の社債	140,000	180,000
未払費用	743,899	756,962
未払法人税等	261,112	166,747
賞与引当金	48,385	30,484
株主優待引当金	7,339	14,117
資産除去債務	20,263	43,154
その他	783,952	892,337
流動負債合計	4,805,970	4,521,053
固定負債		
社債	420,000	420,000
長期借入金	3,039,335	3,132,943
長期割賦未払金	100,719	216,048
リース債務	222,142	159,476
資産除去債務	377,922	381,816
負ののれん	236,368	114,614
長期前受収益	100,154	38,174
リース資産減損勘定	9,962	10,686
その他	32,206	44,313
固定負債合計	4,538,810	4,518,072
負債合計	9,344,780	9,039,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	1,844,922	1,850,203
自己株式	△2,413	△2,413
株主資本合計	2,836,539	2,841,820
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,105	18,057
その他の包括利益累計額合計	3,105	18,057
純資産合計	2,839,645	2,859,878
負債純資産合計	12,184,426	11,899,004

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	23,234,694	25,015,957
売上原価	5,487,607	5,654,096
売上総利益	17,747,087	19,361,861
販売費及び一般管理費	16,855,560	18,670,499
営業利益	891,527	691,361
営業外収益		
受取利息	566	622
受取協賛金	20,666	22,399
受取配当金	1,500	1,000
負ののれん償却額	121,754	121,754
その他	58,743	101,427
営業外収益合計	203,231	247,204
営業外費用		
支払利息	87,765	94,655
支払手数料	14,000	4,938
その他	14,164	18,878
営業外費用合計	115,930	118,472
経常利益	978,828	820,093
特別利益		
固定資産売却益	51,971	34,561
貸倒引当金戻入額	47	—
特別利益合計	52,018	34,561
特別損失		
固定資産除却損	6,582	38,193
固定資産売却損	27,171	—
減損損失	310,156	465,079
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,737	—
その他	21,222	—
特別損失合計	485,870	503,272
税金等調整前当期純利益	544,976	351,382
法人税、住民税及び事業税	312,930	207,534
法人税等調整額	14,875	66,038
法人税等合計	327,806	273,573
少数株主損益調整前当期純利益	217,170	77,809
当期純利益	217,170	77,809

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	217,170	77,809
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,105	14,952
その他の包括利益合計	3,105	14,952
包括利益	220,276	92,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	220,276	92,761
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	502,015	502,015
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	502,015	502,015
資本剰余金		
当期首残高	492,015	492,015
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	492,015	492,015
利益剰余金		
当期首残高	1,688,192	1,844,922
当期変動額		
剰余金の配当	△60,440	△72,528
当期純利益	217,170	77,809
当期変動額合計	156,730	5,281
当期末残高	1,844,922	1,850,203
自己株式		
当期首残高	△2,413	△2,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,413	△2,413
株主資本合計		
当期首残高	2,679,809	2,836,539
当期変動額		
剰余金の配当	△60,440	△72,528
当期純利益	217,170	77,809
当期変動額合計	156,730	5,281
当期末残高	2,836,539	2,841,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	3,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,105	14,952
当期変動額合計	3,105	14,952
当期末残高	3,105	18,057
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	3,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,105	14,952
当期変動額合計	3,105	14,952
当期末残高	3,105	18,057
純資産合計		
当期首残高	2,679,809	2,839,645
当期変動額		
剰余金の配当	△60,440	△72,528
当期純利益	217,170	77,809
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,105	14,952
当期変動額合計	159,836	20,233
当期末残高	2,839,645	2,859,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	544,976	351,382
減価償却費	834,939	752,541
減損損失	310,156	465,079
のれん償却額	117,194	176,173
負ののれん償却額	△121,754	△121,754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	1,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,311	△11,406
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	763	6,777
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△31,266	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,737	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24,800	△34,561
有形固定資産除却損	6,582	38,193
受取利息及び受取配当金	△2,066	△1,622
支払利息	87,765	94,655
支払手数料	14,000	4,938
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,664	24,550
未収入金の増減額 (△は増加)	40,299	△114,144
前受収益の増減額 (△は減少)	△18,083	△138,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,555	△15,248
前払費用の増減額 (△は増加)	28,992	4,541
未払費用の増減額 (△は減少)	△71,530	12,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,965	26,367
未払金の増減額 (△は減少)	42,701	187,824
未払又は未収消費税等の増減額	140,743	△119,755
その他	202,582	10,097
小計	2,228,503	1,599,659
利息及び配当金の受取額	2,066	1,622
利息の支払額	△83,378	△81,277
法人税等の支払額	△378,523	△247,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,768,667	1,272,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△11,613	△22,808
有形固定資産の取得による支出	△304,099	△221,461
有形固定資産の売却による収入	55,683	40,378
無形固定資産の取得による支出	△3,257	△15,291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び子会社持分の取得による支出	△360,120	—
子会社株式の取得による支出	—	△20,001
差入保証金の差入による支出	△68,753	△223,934
差入保証金の回収による収入	232,123	351,475
長期前払費用の増加による支出	△15,545	△62,360
資産除去債務の履行による支出	—	△48,344
その他	9,587	△4,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,995	△227,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41,264	△415,766
長期借入れによる収入	2,000,000	2,167,312
長期借入金の返済による支出	△1,866,401	△2,048,074
割賦未払金の支出	△46,078	△80,402
リース債務の返済による支出	△92,958	△107,290
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	△120,000	△160,000
手数料の支払額	△14,000	△9,142
配当金の支払額	△60,390	△72,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,564	△525,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,105	14,952
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,147,212	535,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,616	2,279,829
現金及び現金同等物の期末残高	2,279,829	2,814,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 7社

子会社の名称

株式会社サンプル

株式会社シークレットテーブル

株式会社ゴールドデンマジック

株式会社バグース

Diamond Dining International Corporation

Dream Dining Honolulu LLC.

Diamond Dining International California LLC.

Diamond Dining International California LLC.は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社の数 2社

子会社の名称

株式会社土佐社中

株式会社吉田卯三郎商店

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社土佐社中及び株式会社吉田卯三郎商店は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社

株式会社土佐社中

株式会社吉田卯三郎商店

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Diamond Dining International Corporation、Dream Dining Honolulu LLC.及びDiamond

Dining International California LLC.の決算日は12月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
商品、原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物 2～20年
工具、器具及び備品 2～8年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)によっております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ④ 長期前払費用
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 株主優待引当金
株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段
金利スワップ
 - ③ ヘッジ対象
市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)
 - ④ ヘッジ方針
デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
 - ⑤ ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額(△は増加)」、「前受収益の増減額(△は増加)」及び「未払又は未収消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた365,541千円は、「未収入金の増減額(△は増加)」40,299千円、「前受収益の増減額(△は増加)」△18,083千円、「未払又は未収消費税等の増減額」140,743千円、「その他」202,582千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた241,710千円は、「差入保証金の回収による収入」232,123千円、「その他」9,587千円として組み替えております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定:

当期発生額	14,952千円
組替調整額	—
税効果調整前	14,952
税効果額	—
その他の包括利益合計	14,952

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」及び「ライセンス事業」の3つを報告セグメントとしております。「飲食事業」は、飲食店の経営及び運営を行っております。「アミューズメント事業」は、国内において、ビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の遊技場の経営及び運営を行っております。「ライセンス事業」は、これまで自社グループで開発し直営展開しておりました業態の一部をライセンス化し、主に飲食事業を行っている外部の法人企業様へ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,287,537	4,947,157	23,234,694	—	23,234,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,287,537	4,947,157	23,234,694	—	23,234,694
セグメント利益	1,775,774	541,348	2,317,123	△1,425,596	891,527
セグメント資産	6,028,484	2,696,277	8,724,762	3,459,663	12,184,426
その他の項目					
減価償却費	541,579	205,977	747,557	87,382	834,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166,419	27,040	193,459	250,160	443,619

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,425,596千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,459,663千円は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る保証金及びグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。
4. 当社グループは、従来、「飲食事業」の単一セグメントを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」の2つに変更しております。
- この変更は、第2四半期連結会計期間に株式会社バグースを当社グループの傘下に収めたことにより、当該企業の事業の一部を新たに「アミューズメント事業」と定義しセグメントを追加したためであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,772,630	6,187,690	55,635	25,015,957	—	25,015,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,772,630	6,187,690	55,635	25,015,957	—	25,015,957
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,585,704	674,846	△15,049	2,245,501	△1,554,140	691,361
セグメント資産	5,718,029	2,393,482	8,026	8,119,539	3,779,465	11,899,004
その他の項目						
減価償却費	475,853	199,825	180	675,859	76,682	752,541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	441,261	81,515	1,294	524,071	29,411	553,482

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,554,140千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,779,465千円は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る保証金及びグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。
 4. 当社グループは、従来、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」の各セグメントを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」及び「ライセンス事業」の3つに変更しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	117,457円20銭	118,294円11銭
1株当たり当期純利益金額	8,982円90銭	3,218円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年6月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	234,914.39円
1株当たり当期純利益金額	17,965.79円

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	217,170	77,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	217,170	77,809
期中平均株式数(株)	24,176	24,176

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年1月21日開催の当社取締役会における決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社シークレットテーブルを平成25年3月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の目的

株式会社シークレットテーブルは、お客様単価の高い高級業態を複数展開し、お客様の信頼を得ながら業容を拡大してまいりました。

この度当社は、飲食事業におけるブランド集約の加速化を目的として、株式会社シークレットテーブルを吸収合併いたしました。

2. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 飲食事業

事業の内容 飲食店(居酒屋・レストラン等)の経営・企画・運営

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社シークレットテーブルを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社ダイヤモンドダイニング

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

また、当社は平成25年1月21日開催の当社取締役会における決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社バグースの飲食事業部門を平成25年3月1日付で会社分割の方法により承継いたしました。

1. 取引の目的

株式会社バグースは、主にアミューズメント事業を展開する一方、お客様単価の高い飲食事業も一部展開する当社の100%子会社であり、これまでお客様の信頼を得ながら業容を拡大してまいりました。

この度当社は、飲食事業におけるブランド集約の加速化を目的として、株式会社バグースの飲食事業部門を会社分割により承継いたしました。

2. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 飲食事業

事業の内容 飲食店(居酒屋・レストラン等)の経営・企画・運営

(2) 企業結合の法的形式

株式会社バグースを分割会社、当社を承継会社とする会社分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ダイヤモンドダイニング

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,154	651,914
売掛金	93,510	84,562
原材料	41,331	45,114
預け金	59,358	66,779
前払費用	134,100	228,301
関係会社短期貸付金	222,640	148,022
立替金	3,806	802
未収入金	256,161	519,025
繰延税金資産	63,346	31,356
その他	1,180	612
貸倒引当金	△581	△595
流動資産合計	1,643,009	1,775,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,450,348	2,372,233
減価償却累計額	△1,162,065	△1,246,598
減損損失累計額	△127,092	△232,071
建物（純額）	1,161,189	893,564
工具、器具及び備品	482,272	447,069
減価償却累計額	△362,969	△357,156
減損損失累計額	△22,449	△21,953
工具、器具及び備品（純額）	96,854	67,958
土地	64,182	64,182
リース資産	262,453	247,024
減価償却累計額	△98,158	△137,992
減損損失累計額	△18,648	△6,375
リース資産（純額）	145,645	102,656
建設仮勘定	435	450
有形固定資産合計	1,468,308	1,128,811
無形固定資産		
商標権	2,184	1,894
ソフトウェア	4,104	5,152
電話加入権	211	211
リース資産	10,951	36,655
無形固定資産合計	17,451	43,913
投資その他の資産		
関係会社株式	2,139,457	2,159,458
関係会社長期貸付金	148,022	148,016
長期前払費用	50,689	34,988
差入保証金	1,389,964	1,352,577
繰延税金資産	150,068	165,970
その他	19,615	22,733
投資その他の資産合計	3,897,817	3,883,745
固定資産合計	5,383,577	5,056,470
資産合計	7,026,587	6,832,368

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,623	209,061
短期借入金	241,600	183,334
1年内返済予定の長期借入金	1,188,322	1,260,270
リース債務	55,720	64,409
未払金	145,914	231,527
設備関係未払金	1,442	43,913
割賦未払金	34,748	43,397
未払費用	358,608	407,461
未払法人税等	17,226	15,277
未払消費税等	52,189	16,619
預り金	10,180	17,442
前受収益	60,040	24,671
賞与引当金	20,947	18,230
株主優待引当金	7,339	14,117
資産除去債務	3,092	18,338
その他	9,223	8,143
流動負債合計	2,407,219	2,576,216
固定負債		
長期借入金	2,346,314	2,119,370
長期割賦未払金	42,196	75,504
長期前受収益	43,715	13,320
リース資産減損勘定	8,798	4,129
リース債務	120,524	90,309
資産除去債務	106,965	110,898
その他	7,987	5,903
固定負債合計	2,676,501	2,419,435
負債合計	5,083,720	4,995,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金		
資本準備金	492,015	492,015
資本剰余金合計	492,015	492,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	950,649	844,499
利益剰余金合計	951,249	845,099
自己株式	△2,413	△2,413
株主資本合計	1,942,866	1,836,716
純資産合計	1,942,866	1,836,716
負債純資産合計	7,026,587	6,832,368

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	9,237,092	8,781,786
売上原価		
期首原材料たな卸高	47,210	41,331
当期原材料仕入高	2,362,850	2,226,951
合計	2,410,061	2,268,282
期末原材料たな卸高	41,331	45,114
売上原価合計	2,368,730	2,223,168
売上総利益	6,868,362	6,558,617
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	385,389	374,074
貸倒引当金繰入額	—	14
役員報酬	209,850	242,200
給料及び手当	2,269,668	2,270,233
賞与	89,535	70,602
賞与引当金繰入額	20,947	12,798
賃借料	1,709,886	1,553,280
リース料	109,739	73,756
減価償却費	364,443	305,303
株主優待引当金繰入	5,935	13,191
水道光熱費	447,723	437,962
消耗品費	164,665	193,442
支払手数料	205,959	253,949
旅費及び交通費	131,194	138,660
その他	618,269	693,817
販売費及び一般管理費合計	6,733,208	6,633,288
営業利益又は営業損失 (△)	135,154	△74,670
営業外収益		
受取利息	13,257	7,679
受取協賛金	13,000	12,000
業務委託料収入	152,766	254,841
為替差益	—	17,102
受取配当金	—	97,416
その他	23,589	21,392
営業外収益合計	202,613	410,432
営業外費用		
支払利息	63,901	60,936
営業外支払手数料	15,028	4,838
その他	1,754	4,100
営業外費用合計	80,684	69,875
経常利益	257,083	265,886

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	4,121	—
貸倒引当金戻入額	46	—
特別利益合計	4,167	—
特別損失		
固定資産除却損	6,582	25,387
減損損失	139,106	255,306
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61,001	—
その他	6,270	—
特別損失合計	212,962	280,693
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	48,288	△14,807
法人税、住民税及び事業税	7,038	2,727
法人税等調整額	36,463	16,087
法人税等合計	43,501	18,814
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,787	△33,622

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	502,015	502,015
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	502,015	502,015
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	492,015	492,015
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	492,015	492,015
資本剰余金合計		
当期首残高	492,015	492,015
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	492,015	492,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600	600
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,006,302	950,649
当期変動額		
剰余金の配当	△60,440	△72,528
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,787	△33,622
当期変動額合計	△55,652	△106,150
当期末残高	950,649	844,499
利益剰余金合計		
当期首残高	1,006,902	951,249
当期変動額		
剰余金の配当	△60,440	△72,528
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,787	△33,622
当期変動額合計	△55,652	△106,150
当期末残高	951,249	845,099
自己株式		
当期首残高	△2,413	△2,413

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,413	△2,413
株主資本合計		
当期首残高	1,998,519	1,942,866
当期変動額		
剰余金の配当	△60,440	△72,528
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,787	△33,622
当期変動額合計	△55,652	△106,150
当期末残高	1,942,866	1,836,716
純資産合計		
当期首残高	1,998,519	1,942,866
当期変動額		
剰余金の配当	△60,440	△72,528
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,787	△33,622
当期変動額合計	△55,652	△106,150
当期末残高	1,942,866	1,836,716

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年1月21日開催の当社取締役会における決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社シークレットテーブルを平成25年3月1日付で吸収合併いたしました。

また、当社は平成25年1月21日開催の当社取締役会における決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社バグースの飲食事業部門を平成25年3月1日付で会社分割の方法により承継いたしました。

詳細につきましては、添付資料P24「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。